

テロ、 株式市場を直撃

8月中旬の日銀による金融量的緩和促進策にもかかわらず、株価は次々と年初来安値を更新してきたが、9月12日には、ついに日経平均株価が1万円の大台を割りこんだ。17年ぶりの安値であり、ピーク時のほぼ4分の1まで下落したことになる。

引金となったのは、日本時間の前日夜に起こったアメリカでの同時テロだった。ハイジャックした航空機でニューヨーク最高の高層ビル2棟を破壊、ペンタゴンにも1機が突入するという

前代未聞のテロ事件で、ニューヨークの株式市場は閉鎖、世界の金融中枢は機能を一時停止する事態となった。

しかし、株価のとめどない下落は、世界同時不況下に再燃した日本経済のシステム不安に根ざしている。世界は日本の銀行不良債権処理に強い不安と不信を抱いている。米英の理解を求めて現地に飛んだ柳沢金融担当相は、IMF(国際通貨基金)が要求した対日調査を受け入れる意思を表明した。

小泉政権は9月、政策の最優先課題として、証券市場の活性化に全力をあげる方針を決めた。「株価に一喜一憂しない」小泉首相も、株価対策に乗り出す姿勢に変わった。

GDP、 名目で年率1割減

内閣府が9月7日発表した4-6月期のGDP(国内総生産)は、実質で前期比0.8%、年率3.2%のマイナス成長になった。今年1-3月期のGDP実質値は、当初のマイナスからプラスに修正されているので、マイナス成長は3四半期ぶりである。

名目値ではマイナス2.7%、年率でみると10.3%マイナスと、2ケタの減少を記録した。名目GDPの水準は90年代中でついに逆戻りし、デフレの急速な進行を示している。

今回の不況の大きな特徴は、これまで日本経済の牽引車となってきた電機業界が、大幅な投資、生産の削減に転じたことだ。軒並みリストラ計画を打ち出した大手電機業界の人員整理規模は10万人に達する。アメリカ経済が減税と7度にわたる金融緩和にもかかわらず、IT不況から立ち直る時期はおはつきりしない。日本の業界はその圧力を受け止めかねた形だが、輸出依存体質からの脱却は、日本企業にとってほど遠い道のりであることを、改めて示したともいえる。

竹中経済財政担当相は、「今年度の成長率をゼロ以上にしたい」と述べているが、困難な目標になりそうだ。

*** けいざいTREND ***

経済評論家 野山和夫

困難に直面する 予算編成

小泉内閣は今、財政再建への足がかりとなるはずの来年度予算作成への準備と、緊急を告げる景気悪化に対応するための補正予算案の具体化に忙殺されている。

発足当初は補正予算に否定的だった小泉首相も、9月になってその策定を指示した。ただそのための国債発行額については、年度内30兆円のワクを守る姿勢を明示している。ほかの財源と合わせても、このワク内ではせいぜい3兆円までの予算しか組めない。

予算規模30兆円を主張する亀井前自民党政調会長のおおげさな話とはともかく、閣内にもせめて5兆円は必要との声も聞かれる。公共事業中心からの脱却と合わせて、小泉首相の政治力が問われるところだ。

来年度予算に必要な5兆円の支出削減も、実現には強力な指導力が必要だろう。首相はこのうち1兆円を特殊法人への出資・補助金削減でまかなうつもりだが、特殊法人が呈出した要求額は、5,800億円の減少にとどまっている。廃止か民営化かの選択問題と合わせて、“抵抗勢力”との格闘がいよいよ本格化する。

IT不況で 業績は急悪化

IT不況は直接にITに関連する業界だけでなく、間接につながる業界にも打撃を与えている。製造業の好転に支えられてきた企業業績は、来年3月期には大きく落ちこみそうだ。

日本経済新聞の調べによると、上場製造業の連結経常利益は、今年3月期の48.3%増から、21.2%の2ケタ減益へと暗転するという。

一方、非製造業は24.2%の増益から0.2%の増益と、かろうじて前期を上回る水準に踏みとどまる見通しである。

両者を合わせた全産業ベース(金融・証券を除く)では38.3%の増益から13.7%の減益へと、製造業不振の影響を強く反映している。

減益をリードするのは、やはり電機産業で、減益率は7割に近い。IT景気にわいた2000年3月期は82%もの大幅増益であった。もっとも、その中で自動車産業は2割を超える増益と健闘している。

問題は、この見通しに下半期の経営環境が、どんな形で織りこまれているかである。景気下降期には、企業の業績見通しは期末に近づくほど下方修正されるのが通例だ。

Communication

平成13年度 法人税法の説明会を開催します

納税協会では、平成13年度の法人税法関係法令の改正の内容について、説明会を開催いたします。

今回は

企業組織再編成にかかる税制の改正

認定NPO法人に対する寄附金の損金算入の特例制度の創設

中小企業者等が機械等取得した場合の特別償却や税額控除制度に関する改正

など、重要な改正が行われていますので、万障お繰り合わせのうえ、ご出席くださいますようお願いいたします。

なお、当日は会場受付にて、税制改正事項を織り込んだ右記の参考図書も準備しておりますので、ご希望の方はお求めください。

【納税協会では図書の会員割引販売を実施しています】

平成13年版
法人税の決算調整と申告の手引

平成13年版
減価償却資産の耐用年数表

平成13年版
法人税の申告入門

平成13年3月改訂
減価償却実務問答集

平成13年10月改訂
法人の経理処理と消費税申告書の書き方

説明会の日時・会場は、納税協会からご案内いたします。

説明会の資料は、当日会場受付でお渡しします。

社長、このニュースは見逃せませんよ。

納税協会会員のみならずへ

【新登場】

経営者のみなさまとともに30年。
幅広い安心の保障がさらに充実!

この企業保障プランは「大同生命の定期保険」と「AIUのグループ傷害保険」をセットしたものです。

納税協会の経営者大型総合保障制度
総合型②
企業保障プラン

〈引受保険会社〉

DAIDO 大同生命保険相互会社 ☎0120-789-501
http://www.daido-life.co.jp

AIU 保険会社 ☎0120-321-564
http://www.aiu.co.jp

◎ご契約に際しては「所定のパンフレット」または「ご契約のしおり」を必ずごらんください。